

問1	1930年代以降の日本で、軍備拡張を目的として急速に発展し、従来の軽工業中心の産業構造を変化させた「重化学工業」に含まれる主要な業種の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2020年 大分県公立入試 類似）			
	1. 食品・窯業・木材	2. 情報・通信・半導体	3. 鉄鋼・機械・化学	4. 製糸・紡績・織物
問2	1930年代から1940年代半ばにかけての日本の歴史的な事象について、①「満州国の建国宣言」、②「日ソ中立条約の締結」、③「広島・長崎への原子爆弾の投下」の3つを、発生した時期が古い順に並べたものとして正しい組み合わせはどれですか。（2017年 香川県公立入試 類似）			
	1. 満州国の建国宣言 → 日ソ中立条約の締結 → 広島・長崎への原子爆弾の投下	2. 満州国の建国宣言 → 広島・長崎への原子爆弾の投下 → 日ソ中立条約の締結	3. 日ソ中立条約の締結 → 満州国の建国宣言 → 広島・長崎への原子爆弾の投下	4. 日ソ中立条約の締結 → 広島・長崎への原子爆弾の投下 → 満州国の建国宣言
問3	1930年代後半、日中戦争の長期化に備えて制定された「国家総動員法」の説明として、当時の制度の仕組みを正しく述べたものはどれか。（2017年 山形県公立入試 類似）			
	1. 満州事変の責任を追及するため、軍部の行動を制限し、議会の権限を大幅に強化することを目的とした。	2. 1943年の学徒出陣に際し、大学生のみを対象として軍需工場への労働奉仕を義務付けるために制定された。	3. 政府が帝国議会の承認を経ることなく、戦争のために国民や物資を強制的に動員することを可能にした。	4. 連合国側から提示された無条件降伏の条件を検討し、ポツダム宣言を受諾するための法的手続きとして制定された。
問4	世界恐慌が発生した当時の各国の対応について、イギリスやフランスがとった「ブロック経済」以外の動きを説明した文として、正しいものはどれですか。（2017年 沖縄県公立入試 類似）			
	1. ドイツでは、ヒトラー率いるナチスが、イギリスやフランスとの自由貿易を推進することで失業者を減少させた。	2. アメリカ合衆国は、政府による市場への介入を一切行わず、自由貿易の制限を撤廃することで景気の回復を待った。	3. 日本は、世界恐慌による不況を乗り切るために、中国東北部（満州）からの撤退を決め、国際協調路線を強化した。	4. ソ連は、社会主義のもとで「五年計画」と呼ばれる計画経済を推進していたため、恐慌の影響をほとんど受けなかった。
問5	1929年にアメリカで始まった世界恐慌に対し、広大な植民地を持つイギリスやフランスが、本国と植民地の間で排他的な経済圏を構築した政策を何といいますか。（2020年 山口県公立入試 類似）			
	1. 善隣外交	2. 五年計画	3. ブロック経済	4. ニューディール政策
問6	1932年に海軍の青年将校らによって引き起こされた五・一五事件が、その後の日本の政治体制に与えた影響として最も適切な説明はどれですか。（2020年 徳島県公立入試 類似）			
	1. 事件をきっかけに政党が解散し、軍部による一党独裁体制である大政翼賛会が即座に結成された。	2. 国際連盟からの脱退が決定し、日本は国際社会から完全に孤立する道を選んだ。	3. 軍部の暴走を抑えるために、衆議院の権限を大幅に強化する憲法改正が行われた。	4. 大正時代から続いていた、議会の多数党の党首が内閣を組織する政党内閣の時代が終わりを迎えた。
問7	1929年にニューヨークで発生した株価暴落に端を発する世界恐慌は、当時の日本の農村に深刻な打撃を与えました。1929年に約80円だった「まゆ」の価格が、翌1930年には40円以下へと急落した主な理由として、当時の貿易状況を踏まえて説明したものとして正しいものはどれですか。（2024年 三重県公立入試 類似）			
	1. 重要産業統制法が制定されたことで、政府が生糸の輸出価格を強制的に引き下げたため。	2. 欧米諸国がブロック経済を形成したことで、日本からの綿織物の輸出が完全に停止したため。	3. 最大の輸出先であったアメリカの景気が悪化し、衣料品原料となる生糸の需要が激減したため。	4. 化学繊維の技術が向上し、アメリカが日本産のまゆに代わって自国生産を開始したため。
問8	1945年8月、日本がポツダム宣言を受諾して降伏する直前の緊迫した状況について、時系列として正しい記述はどれですか。（2025年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 真珠湾攻撃が行われる直前に、ソ連が日ソ中立条約を破って参戦した	2. ソ連が満州へ侵攻を開始したあと、広島に原子爆弾が投下され、東京大空襲が起きた	3. ポツダム宣言を即座に受諾したあと、広島と長崎への原子爆弾投下が行われた	4. 広島への原子爆弾投下のあと、ソ連の参戦が起こり、その後にポツダム宣言を受諾した
問9	朝鮮半島北部から中国東北部（満州地方）へと広がる地域において、当時の日本が利権を所有していた「南満州鉄道」の線路が爆破された場所はどこですか。現在の瀋陽にあたる地名を選びなさい。（2021年 島根県公立入試 類似）			
	1. 奉天	2. 大連	3. 長春	4. ハルビン
問10	1929年に始まった世界恐慌の影響により、アメリカ合衆国では失業者数が急増し、1933年には約1200万人を超えるピークに達しました。この深刻な状況に対し、フランクリン・ルーズベルト大統領が実施した、政府が大規模な建設工事などの公共事業を立ち上げることで失業者に雇用機会を直接提供した政策の目的として、最も適切なものはどれか。（2025年 山口県公立入試 類似）			
	1. 政府の市場への介入を一切廃止し、企業の自由な競争を促進することで自然な経済回復を待つため	2. 失業者を積極的に海外へ移住させることで、国内の労働力過剰を解消し賃金の安定を図るため	3. 政府が積極的に公共事業を行うことで雇用を創出し、国民の所得を確保して景気の回復を図るため	4. 軍備拡張のための兵器生産を最優先し、軍需産業に労働力を集中させて国防を強化するため
問11	1930年代、日本政府が国策として中国東北部（満州）への大規模な農業移民を推進した理由として、当時の日本の国内状況や国際情勢を踏まえた説明として最も適切なものはどれですか。（2016年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 世界恐慌により困窮した国内農村の更生と、満州の支配を安定させるための拠点作りを目的とした。	2. 東南アジアでの資源開発を有利に進めるため、現地の労働力不足を補う熟練農家を派遣した。	3. 第一次世界大戦後の好景気によって蓄積された資本を活用し、南米でのコーヒー栽培をさらに拡大した。	4. 明治初期以来の急激な人口増加を解消するため、アメリカ合衆国との間で合意された移民枠を拡大した。
問12	1940年（昭和15年）9月に調印され、日本、ドイツ、イタリアの3か国が互いの指導的地位を認め合い、軍事的な協力を約束した同盟を何といいますか。（2018年 和歌山県公立入試 類似）			
	1. 日ソ中立条約	2. 日米安全保障条約	3. 日英同盟	4. 日独伊三国同盟

答え合わせ・解説

問1	答え 3 鉄鋼・機械・化学	重化学工業とは、比較的重量のある製品を製造する鉄鋼業や機械工業、および化学反応を利用して製品を作る化学工業を指します。1930年代の日本では、戦車や航空機、艦船などの兵器、およびそれらに必要な火薬や燃料を自国で生産するために、これらの分野が飛躍的に発展しました。
問2	答え 1 満州国の建国宣言 → 日ソ中立条約の締結 → 広島・長崎への原子爆弾の投下	1931年の満州事変の翌年である1932年に、日本は「満州国」の建国を宣言しました。その後、1941年に北方の安全を確保して南進政策を推進するために「日ソ中立条約」を締結しました。そして第二次世界大戦末期の1945年8月、連合国側のアメリカによって「広島・長崎への原子爆弾」が投下され、日本は終戦に至りました。日ソ中立条約は満州事変よりも後の出来事である点に注意が必要です。
問3	答え 3 政府が帝国議会の承認を経ることなく、戦争のために国民や物資を強制的に動員することを可能にした。	1938年に制定された国家総動員法は、戦争遂行のために国家の全力を挙げられるよう、議会の審議を通さずに政府の命令（勅令）のみで経済や国民生活を統制できる権限を与えた法律です。これにより、日本は国民生活を犠牲にした総力戦体制へと突き進むことになりました。1931年の満州事変をきっかけに軍部の発言力が強まっていた背景があります。
問4	答え 4 ソ連は、社会主義のもとで「五か年計画」と呼ばれる計画経済を推進していたため、恐慌の影響をほとんど受けなかった。	ソ連は資本主義の市場経済から孤立した社会主義体制をとっており、国家主導の計画経済を行っていたため、世界恐慌の直接的な被害を免れ、重工業化を推し進めました。一方、アメリカはローズベルト大統領のもと、政府が経済に積極的に介入するニューディール政策を実施しました。
問5	答え 3 ブロック経済	世界恐慌によって自国の経済が深刻な打撃を受ける中、イギリスやフランスなどは自国の通貨圏や植民地を一つの「ブロック」としてまとめました。この圏内では関税を低くして貿易を活性化させる一方、圏外の外国商品に対しては高い関税をかけて締め出すことで、自国の産業を守ろうとしました。しかし、この政策は世界貿易を停滞させ、後の第二次世界大戦につながる国際的な対立を深める一因となりました。
問6	答え 4 大正時代から続いていた、議会の多数党の党首が内閣を組織する政党内閣の時代が終わりを迎えた。	五・一五事件で犬養毅首相が暗殺された後、後任には海軍大将の斎藤実が選ばれ、政党の党首ではない人物が首相となる「挙国一致内閣」が組織されました。これにより、1924年の加藤高明内閣から8年間続いていた政党内閣の慣習（憲政の常道）が終焉し、軍部の政治的影響力が急速に拡大する転換点となりました。
問7	答え 3 最大の輸出先であったアメリカの景気が悪化し、衣料品原料となる生糸の需要が激減したため。	1929年の世界恐慌により、日本にとって最大の生糸の輸出先であったアメリカの景気が極端に悪化しました。生糸は高級衣料の原料であったため、不況の影響を強く受けて需要が激減し、輸出が停滞しました。その結果、生糸の原料である「まゆ」の国内価格が暴落し、農家所得の激減を招きました。この現象は「農業恐慌」と呼ばれます。
問8	答え 4 広島への原子爆弾投下のあと、ソ連の参戦が起こり、その後にポツダム宣言を受諾した	1945年8月6日に広島へ原子爆弾が投下され、その2日後の8月8日にソ連が日ソ中立条約を破って日本に宣戦布告し、満州などに侵攻を開始しました。翌8月9日には長崎にも原子爆弾が投下されました。これらの事態を受け、日本政府はポツダム宣言の受諾を決定し、8月15日に終戦を迎えました。ソ連の参戦と原爆投下の前後の関係は、終戦に至る過程を理解する上で非常に重要なポイントです。
問9	答え 1 奉天	柳条湖事件は、南満州鉄道の拠点都市であった奉天の郊外で発生しました。日本は日露戦争の勝利によって得たこの鉄道の警備を名目に、関東軍を配置していました。事件後、関東軍は速やかに奉天一帯を占領し、さらに満州全域へと支配を広げていきました。
問10	答え 3 政府が積極的に公共事業を行うことで雇用を創出し、国民の所得を確保して景気の回復を図るため	世界恐慌による深刻な不況に対し、アメリカではニューディール政策がとられました。それまでの「自由放任主義（小さな政府）」から方針を転換し、政府が経済に積極的に介入する手法が採用されたことが大きな特徴です。具体的にはテネシー川流域開発公社（TVA）などの公共事業を通じて、仕事を失った人々に雇用と賃金を与え、購買力を高めることで経済を活性化させようとしていました。失業者の海外移住はこの時期の主な対策ではありません。
問11	答え 1 世界恐慌により困窮した国内農村の更生と、満州の支配を安定させるための拠点作りを目的とした。	1930年代初頭の昭和恐慌（世界恐慌の影響）により、日本の農村は深刻な貧困状態にありました。政府はこの問題を解決する策の一つとして、また1931年の満州事変以降に影響力を強めた中国東北部において、軍事的な防衛や食糧供給の拠点とするために、国策による大規模な農業移住（満蒙開拓団）を強力に推進しました。
問12	答え 4 日独伊三国同盟	第二次世界大戦が進行する中で、アジアでの勢力拡大を目指す日本と、ヨーロッパで支配域を広げていたドイツ、イタリアが利害を一致させて結んだ軍事同盟です。この同盟により、日本はドイツ・イタリアを中心とする「枢軸国」陣営の一員として、イギリスやアメリカなどの「連合国」陣営と対立する構図が明確になりました。